

保健・医療・福祉の このひとつきの動き

65歳以上独居男性の17%、 会話「2週間に1回以下」

周囲の人と会話をする機会が「2週間に1回以下」という人の割合が、65歳以上の独居男性では約17%にのぼる。そんな調査結果を国立社会保障・人口問題研究所が24日に公表した。「2週間に1回以下」は全世代では約2%、65歳以上の独居でも女性の場合には約4%にとどまる。1人暮らしの高齢男性が孤立しやすい傾向が浮かび上がった。

公表されたのは、昨年7月に行われた「生活と支え合いに関する調査」。福島県を除く全国の1万1000世帯と、20歳以上の約2万1000人が回答した。

家族など周りの人とあいさつや世間話(電話も含む)をする頻度については、全体の約91%が「毎日」と答えた。「2～3日に1回」は約5%、「4～7日に1回」は約2%、「2週間に1回以下」は約2%だった。毎日会話する人の割合は男性のほうがやや低めで、60歳以上になると下がる傾向もみられた。

(7月24日付朝日新聞)

予防接種、何歳まで大丈夫？ 小児科学会、ウェブで公開

ワクチン接種、間に合う年齢教えます。子どもの予防接種を期間内に受け損ねても、いつまでに受ければ効果があるのかを示した「キャッチアップスケジュール」を日本小児科学会が作った。7月25日、学会のウェブサイト(<http://www.jpeds.or.jp/>)で公開した。

予防接種は、学会などが推奨しているスケジュールがある。これに合わせると、1歳までに受けなければならない予防接種は、任意も含めて計15回程度もある。子どもの病気や引っ越しなどで、その期間内にできない場合もある。

学会は、ワクチンの添付文書や海外の事例などをもとに、安全で効果的に接種できる年齢の期限などを示した。たとえば、小児用肺炎球菌の定期接種は生後2か月から5歳未満までに4回する(標準的なケース)と勧められているが、今回のスケジュールでは最終の接種年齢を「10歳未満」としている。

ただ、定期接種は定められた期間内であれば公費が自治体から出るが、それを過ぎると自己負担になっ

てしまうことがある。スケジュールを作った斎藤昭彦新潟大学教授(小児科)は「予防接種は、自己負担になっても病気を防ぐというメリットがある」と話す。

(7月26日付朝日新聞)

女性長寿は沖縄・北中城村 89歳、市区町村別の寿命

平均寿命が最も長い市区町村は、女性が沖縄県北中城村で89.0歳、男性が長野県松川村で82.2歳だったことが、厚生労働省が31日に公表した「2010年市区町村別生命表」でわかった。5年に1回公表しており、今回は3回目。女性の沖縄県北中城村は2回連続でトップ。

一方で平均寿命が最も短いのは、男女とも大阪市西成区で、女性83.8歳、男性72.4歳。男性の大阪市西成区は3回連続で最も短かった。

男女差が最も大きいのは大阪市西成区の11.4年、最小は奈良県川西町の4.1年。全国平均寿命は女性86.4歳、男性79.6歳だった。

厚生労働省の担当者は、各地域の実情が反映されているとして「保健福祉施策の基礎資料に活用してほしい」と話している。

(8月1日付共同通信)

2012年度の介護保険利用 543万人、26万人増

2012年度の介護保険サービス利用者が約543万人となり、前年度より約26万人増えたことが31日、厚生労働省の介護給付費実態調査でわかった。

内訳は、介護サービスの利用者(要介護1～5)は約439万人、より軽度な人向けの介護予防サービスの利用者(要支援1～2)は約134万人

だった。

全利用者1人当たりの平均費用は、月15万7600円(13年4月審査分、本人負担は1割)で、前年度より600円増えた。

(8月1日付読売新聞)

肥満増えたら 保健所が社食に指導

厚生労働省は文部科学省などと連携し、肥満ややせの人の割合が増えた給食や社食の提供施設に対し、保健所が指導、助言する新制度を2015年度から全国で導入することを決めた。学校や企業などが身体データに合わせた栄養管理を行えるようにし、生徒や社員の健康づくりにつなげる。

新制度では、給食を出している小中高や保育園、社員食堂などが対象。健康診断の結果から肥満ややせの割合が前年より増えた施設に、報告を受けた保健所の管理栄養士が改善を促す。たとえば、カロリーを抑えた献立作りや、栄養バランスのとれた食べ方を書いたプレートの設置を指導する。

肥満ややせの指標は、体重や身長から算出する体格指数(BMI)や、身長別標準体重を使って割り出す肥満度などを採用する。実情を踏まえ、各施設が職員らへ運動の呼びかけを含めた対策をとったり、都道府県が施策作りに生かしたりすることも期待される。

(8月3日付読売新聞)

手足口病患者が急増10万人 最悪ペースに迫る

乳幼児らの口の中や手足に発疹が出る「手足口病」が全国で猛威を振るっている。

患者の報告数は10万人に達し、

国が集計を始めた1999年以降、最悪だった2011年に迫るペースで増え続けている。4人に1人の割合で重症化につながるウイルスが検出されており、流行のピークを前に厚生労働省は手洗いなど予防策の徹底を呼び掛けている。

厚労省によると、全国約3000の小児科医療機関からの報告では、今年に入ってから7月21日までの患者数は10万5936人。同日までの1週間だけで2万5000人以上が発症し、1医療機関あたりの患者数は、昨年同期の約8.3倍にあたる8.09人となり、過去最悪だった11年に次ぐ高水準になっている。

(8月3日付読売新聞)

介護要支援の移管、 厚労相「財源変えず」 市町村に配慮

介護保険の「要支援」向けサービスを市町村事業に移す改革案について、田村憲久厚生労働相は11日、移管後も財源は今のままとし、市町村に新たな負担が生じないように配慮する考えを示した。テレビ番組で「財源は介護保険の財源を使う。変わらないように議論する」と述べた。

政府の社会保障国民会議は、介護を必要とする度合いが低い「要支援」向けサービスを介護保険から外し、2015年度から段階的に市町村の独自事業に移すべきだと提言している。ボランティアなども活用し、コストを抑えるねらいだ。ただ、関係者からは「財政が厳しい市町村ではサービスの質が下がり、地域格差が広がる」との懸念も出ている。

(8月12日付朝日新聞)

体温超す気温、高まる危険 熱中症・多臓器不全の恐れも

12日は熱中症で搬送される人が相次ぎ、千葉県や愛知県などでは死者も出た。40度近くの異常な高温状態になると、私たちの体にどんな危険があるのか。

順天堂大の稲葉裕名誉教授(予防医学)は「臓器がダメージを受け、意識がなくなったり、尿が出なくなったりして多臓器不全を招くリスクもある」と話す。免疫機能もうまく働かなくなり、感染症にかかりやすくなるという。

大量の汗をかくと、体液のバランスも崩れる。水分補給が必要だが、発汗の量に追いつかないと脱水症状が起きる。

水分が足りなくなると、体内で血液がうまく循環しなくなる。脳や心臓の働きを保つレベルの酸素を運ぶこともできず、ひどくなると血圧低下や心不全、意識の消失などが起きる。

子どもやお年寄りはとくに注意が必要だ。子どもは体内の水分を汗以外にも吐く息や皮膚から失いやすく、お年寄りは水分を多く含む筋肉が減っていて、余裕がなくなっているからだ。また子どもやお年寄りは腎臓の機能が低く、尿から水分を失いやすい事情もある。

東京都健康長寿医療センター研究所の高橋龍太郎副所長(老年医学)は「室外の気温が体温を超えるような日は、室内にいたとしても、普段の5割増しぐらいの意識で水分をとることが必要」と話す。

(8月13日付朝日新聞)